

各 位

## 平成16年12月期 第3四半期連結業績状況

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社  
 (東証マザーズ コード番号 2788)  
 (URL <http://www.apple-international.com>)  
 本社所在地 三重県四日市市日永二丁目3番3号  
 代表者 代表取締役社長 久保 和喜  
 問合せ先 取締役管理本部長 板山 和弘  
 T E L (0593) 47-3515

## 1. 業 績

(1) 平成16年12月期第3四半期の業績(平成16年1月1日～平成16年9月30日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成15年12月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年12月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円 14,088	百万円 20,269		百万円 18,278
売上高	886	694	△21.6	1,119
営業利益	882	710	△19.5	1,097
経常利益	515	433	△16.0	638
四半期(当期)純利益	3,615	15,656	333.0	3,783
総資産	1,583	11,457	623.7	2,709
株主資本				

(2) 品目別売上高

		平成15年12月期 第3四半期 (前年同期)		平成16年12月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		百万円	%	百万円	%		百万円	%
海外事業	乗用車	12,837	91.1	16,727	82.6	30.3	16,710	91.4
	(RV)	(10,258)	(72.8)	(12,912)	(63.7)	25.9	(13,660)	(74.7)
	部品・商用車	68	0.5	48	0.2	△29.6	86	0.5
	計	12,905	91.6	16,775	82.8	30.0	16,796	91.9
国内事業		1,182	8.4	3,493	17.2	195.3	1,482	8.1
合計		14,088	100.0	20,269	100.0	43.9	18,278	100.0

## 2. 業績状況(平成16年1月1日～平成16年9月30日)

平成16年12月期第3四半期におけるアジア経済は、主に、イラク戦争後の中東情勢に不透明感が払拭されないことから原油価格が急騰を続け、石油精製品製造の中心拠点であるシンガポール経済に著しく影響を及ぼしました。しかしながら、AFTA(ASEAN Free Trade Area/アセアン自由貿易地域)構想の進展から、他の東南アジア諸国は総じて財政の健全化が進み、低金利の持続を背景に、住宅、自動車関連産業を中心とした民間設備投資の増加から、経済情勢も堅調に推移しております。一方、中華人民共和国におきましては、2001年WTO(World Trade Organization/世界貿易機関)加盟により、外国企業の対中投資に関する規制緩和を推進してまいりましたが、国家発展改革委員会は固定資産投資をはじめとした投資過熱感が、著しく実態経済とかけ離れていくことを懸念し、投資体制改革として経済過熱抑制策を打ち出しました。こうした中央政府による金融引き締めにより消費者が自動車ローンを利用しづらくなった上、輸入車の関税引き下げを見越した買い控えも影響し、大手自動車メーカーは販売不振から一斉に値下げを断行いたしました。中国汽车工業協会などのまとめによりますと、1月から8月までの同国における乗用車販売台数は150万5,900台(前年同期比23.7%増)となりましたが、販売店各社は値下げと在庫過剰の両面から収益確保に苦しむ結果となっております。

国内経済におきましては、不良債権処理とともに金融不安が依然として解消されておられません。民間企業の収益確保を目的としたリストラ策に一定の効果が見え始めたことと、家電業界におけるデジタル家電を中心とした技術革新、さらには自動車を中心とした輸出関連産業の伸長から景気は緩やかに好転し始めております。

このような経済環境のもと、当社グループ(当社および連結子会社)は、主力である海外事業において限られた資金を効率的に運用することを目的としてタイ王国、インドネシア共和国において新規顧客開拓に努めてまいりました。また、輸出車両の安定的供給を図るため、平成16年7月7日東海地区を中心に正規ディーラーとして強固な販売ネットワークを持つVTホールディングス株式会社と業務提携および資本提携を行いました。さらに、同年9月1日、インターネットを活用して国内および海外での販売チャネルの拡大とフランチャイズビジネスの立ち上げを通じて中古車流通マーケットを形成することを目的として、株式会社オークネットの連結子会社である株式会社アイオークと業務提携を行いました。

国内事業におきましては、在庫回転の効率性を追及するとともに、アフターメンテナンス・修理リース・保険など付加価値サービスを競合他社との差別化戦略に掲げ、取り組んでおります。また、人員体制につきましては、業容拡大を支え得る優秀な人材を確保するとともに少数精鋭化を継続し、投資効率の向上に努めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が202億69百万円(対前期比43.9%増)となりましたが、際立った新車モデルの市場投入がなかったことと、海外における同業他社の低価格戦略から売上高原価率が上昇したため、経常利益は7億1千万円(対前期比19.5%減)、第3四半期純利益は4億33百万円(対前期比16.0%減)となりました。

## 3. 当期の見通し(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、中東情勢に不透明感が払拭されないことによる原油高等、世界経済全般に及ぼす影響性から楽観を許さない状況が続くものと思われまます。しかしながら、東南アジア諸国は財政の健全化が進展し低金利が持続しており、住宅、自動車関連産業を中心に民間設備投資の増加が期待され、引き続きファンダメンタルは堅調に推移するものと思われまます。一方、中華人民共和国におきましては、中央政府による経済過熱抑制策から新車販売に減速感が否めない状況にあり、今後は中古車の買取事業を中心としたフランチャイズビジネスの構築展開を通じて同国の自動車流通マーケットへの進出を目指してまいります。

また、国内事業におきましては、来年度から施行される自動車リサイクル法を背景に業界再編成を活用して、当社の子会社アップルオートネットワーク株式会社を中核とする提携ネットワークを推進し、事業領域の拡大と収益向上に取り組んでまいります。

平成16年12月期業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
今期予想	31,500	1,500	820
前期実績(平成15年12月期)	18,278	1,097	638

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結財務諸表

##### ①四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	400,614		3,671,434		443,505	
2 売掛金	2,065,579		5,883,984		2,285,816	
3 たな卸資産	354,657		2,221,359		370,851	
4 未収入金	218,605		297,732		167,299	
5 前渡金	295,506		1,163,762		169,854	
6 その他	64,373		537,419		139,497	
貸倒引当金	△14,224		△36,237		△15,006	
流動資産合計	3,385,113	93.6	13,739,455	87.8	3,561,819	94.1
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 土地 ※2	123,566		123,566		123,566	
(2) その他	48,419		265,952		40,073	
有形固定資産 合計	171,985		389,518		163,640	
2 無形固定資産	1,639		822,817		1,585	
3 投資その他の 資産	56,904		704,622		56,661	
固定資産合計	230,529	6.4	1,916,958	12.2	221,887	5.9
資産合計	3,615,643	100.0	15,656,413	100.0	3,783,706	100.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	144,220		658,662		219,235	
2 短期借入金 ※2	1,453,400		2,192,680		282,279	
3 未払法人税等	239,163		25,183		344,381	
4 賞与引当金	5,367		13,248		1,881	
5 その他	81,920		926,823		77,757	
流動負債合計	1,924,072	53.2	3,816,599	24.4	925,534	24.5
II 固定負債						
1 長期借入金 ※2	40,400		29,200		34,800	
2 繰延税金負債	—	—	11,727		—	
3 退職給付引当金	3,435		4,516		2,938	
4 役員退職慰勞引当金	64,705		74,997		67,622	
固定負債合計	108,540	3.0	120,441	0.7	105,361	2.8
負債合計	2,032,612	56.2	3,937,040	25.1	1,030,895	27.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	262,259	1.6	43,056	1.1
(資本の部)						
I 資本金	240,000	6.6	4,801,913	30.7	630,150	16.6
II 資本剰余金	180,000	5.0	4,966,000	31.8	794,250	21.0
III 利益剰余金	1,163,030	32.2	1,624,253	10.4	1,285,631	34.0
IV その他有価証券 評価差額金	—	—	62,230	0.4	—	—
V 為替換算調整勘定	—	—	2,715	0.0	△276	△0.0
資本合計	1,583,030	43.8	11,457,114	73.3	2,709,755	71.6
負債、少数株 主持分及び資 本合計	3,615,643	100.0	15,656,413	100.0	3,783,706	100.0

②四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日			当第3四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
I 売上高		14,088,407	100.0		20,269,238	100.0		18,278,794	100.0
II 売上原価		12,470,492	88.5		18,323,059	90.4		16,202,291	88.7
売上総利益		1,617,915	11.5		1,946,179	9.6		2,076,503	11.3
III 販売費及び 一般管理費 ※1		731,662	5.2		1,251,577	6.2		956,682	5.2
営業利益		886,252	6.3		694,601	3.4		1,119,820	6.1
IV 営業外収益									
1 消費税等還付 加算金	1,157			—			1,723		
2 キャンセル 違約金	709			170			1,174		
3 為替差益	—			77,510			—		
4 連結調整勘定 償却額	—			26,102			—		
5 その他	3,469	5,336	0.0	18,778	122,561	0.6	3,385	6,283	0.0
V 営業外費用									
1 支払利息	7,992			30,811			11,151		
2 新株発行費 償却	—			68,256			9,580		
3 為替差損	—			—			6,313		
4 その他	791	8,783	0.0	7,405	106,473	0.5	1,187	28,232	0.1
経常利益		882,805	6.3		710,689	3.5		1,097,870	6.0
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻 入益	—			264			—		
2 固定資産 売却益 ※2	2,908	2,908	0.0	—	264	0.0	2,908	2,908	0.0
VII 特別損失									
1 固定資産 除売却損 ※3 ※4	—	—	—	1,566	1,566	0.0	2,754	2,754	0.0
税金等調整前 四半期(当期) 純利益		885,713	6.3		709,386	3.5		1,098,025	6.0
法人税、住民税 及び事業税 ※5	370,067			265,990			475,011		
法人税等調整額 ※5	—	370,067	2.6	—	265,990	1.3	△15,232	459,778	2.5
少数株主利益		—	—		10,342	0.1		—	—
四半期(当期) 純利益		515,646	3.7		433,053	2.1		638,246	3.5

③四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年9月30日		当第3四半期連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		180,000		794,250		180,000
II 資本剰余金増加高 増資による新株の 発行		—		4,171,750	614,250	614,250
III 資本剰余金四半期末 (期末) 残高		180,000		4,966,000		794,250
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		658,845		1,285,631		658,845
II 利益剰余金増加高 四半期(当期) 純利益	515,646	515,646	433,053	433,053	636,246	638,246
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	7,661		81,000		7,661	
2 役員賞与	3,800	11,461	13,431	94,431	3,800	11,461
IV 利益剰余金四半期末 (期末) 残高		1,163,030		1,624,253		1,285,631

## ④四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年1月1日 至平成15年9月30日	自平成16年1月1日 至平成16年9月30日	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期（当期）純利益	885,713	709,386	1,098,025
減価償却費	7,559	14,235	11,752
貸倒引当金の増加額	4,681	14,644	5,463
賞与引当金の増加額	3,817	10,243	331
退職給付引当金の増加額	597	1,158	101
役員退職慰労引当金の増加額	8,705	7,375	11,622
受取利息及び受取配当金	△46	△6,791	△58
支払利息	7,992	29,558	11,151
連結調整勘定償却額	—	△26,102	—
売上債権の増加額	△1,431,846	△3,537,697	△1,652,083
たな卸資産の増加額	△140,766	△1,350,958	△156,792
前渡金の増加額	—	△972,501	—
未収入金の増加額	—	△124,078	—
仕入債務の増加額	94,859	137,175	169,874
その他	△374,953	856,904	△255,515
小計	△933,685	△4,237,444	△756,128
利息及び配当金の受取額	46	6,663	58
利息の支払額	△7,876	△29,890	△11,326
法人税等の支払額	△312,385	△585,168	△312,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,901	△4,845,840	△1,079,785
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△45,000	△1,244,633	△60,000
定期預金の払戻による収入	50,000	60,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	—	△496,676	—
新規連結子会社取得による支出	—	△223,838	—
新規連結子会社取得による収入	—	212,965	—
有形固定資産の取得による支出	△19,601	△35,981	△21,499
有形固定資産の売却による収入	—	—	11,869
無形固定資産の取得による支出	—	△363,651	—
その他投資による支出	—	△6,541	—
貸付による支出	—	△51,455	—
その他	1,134	△5,217	△1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,467	△2,155,030	△21,067
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額	1,385,000	774,969	211,079
長期借入金の返済による支出	△17,012	△8,400	△19,812
株式の発行による収入	—	8,276,714	997,092
配当金の支払額	△7,661	△81,000	△7,661
少数株主からの払込による収入	—	64,125	43,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360,326	9,026,408	1,223,753
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△437	5,637	△2,489
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	92,519	2,031,176	120,411
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	273,094	393,505	273,094
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高</b>	365,614	2,424,681	393,505

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 カーコンサルタントメイプル (株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 カーコンサルタントメイプル (株) アップルオートネットワーク (株) A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (エー・アイ・ホールディング ス(香港)リミティッド) PRIME ON CORPORATION LIMITED (プライム・オン・コーポレー ション・リミティッド) CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED (チャンス・インターナショ ナル・エンタープライズ・リミ ティッド) A. I. AUTOMOBILE (エー・アイ・オートモービル)</p> <p>以下の5社を新たに連結子会社 といたしました。 株式の取得／ 雲南久保汽車貿易有限公司 YUNNAN BAOLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED (雲南バオロン・モーター・ セールス・サービス・リミテ ィッド) YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED (雲南シンロン・モーター・ トレーディング・リミティッ ド) YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED (雲南シェンロン・モーター・ セールス・サービス・リミティ ィッド) YUNNAN HUALONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED (雲南フアロン・モーター・ セールス・サービス・リミティ ィッド)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 カーコンサルタントメイプ ル(株) A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (エー・アイ・ホールディ ングス(香港)リミティ ィッド) 平成15年12月に設立した A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (エー・アイ・ホールディ ングス(香港)リミティッ ド)は、当連結会計年度より 連結範囲に含めておりま す。</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 (2) _____</p> <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PT P. I. AUTOMOBILE (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（PT P. I. AUTOMOBILE）及び関連会社 （PT PLAZA INTERNATIONAL） （CARLYNA TRADING CO. LIMITED）は四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PRIME ON CORPORATION LIMITED（プライム・オン・コーポレーション・リミティッド）の第3四半期決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) _____</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～22年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。 ④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「為替差益」は、前第3四半期連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差益」は202千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は81百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金の増加額」は278百万円あります。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 平成15年9月30日現在	当第3四半期連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年12月31日現在
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,699千円</p> <p>※2. 担保に供している資産            土地 103,566千円            上記に対応する債務            短期借入金 8,400千円            長期借入金 40,400            合計 48,800</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額1,720,000千円            借入実行残高 1,340,000            差引額 380,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,659千円</p> <p>※2. 担保に供している資産            土地 103,566千円            定期預金 1,211,752            上記に対応する債務            短期借入金 1,182,680千円            長期借入金 29,200            合計 1,211,880</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,620,000千円            借入実行残高 820,000            差引額 5,800,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,430千円</p> <p>※2. 担保に供している資産            土地 103,566千円            上記に対応する債務            1年内返済予定長期借入金 11,200千円            長期借入金 34,800            合計 46,000</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額1,720,000千円            借入実行残高 22,000            差引額 1,500,000</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>54,120千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>8,705</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,319</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,681</td> </tr> <tr> <td>乙仲料</td> <td>343,998</td> </tr> </table>	給与手当	54,120千円	役員退職慰労引当金		繰入額	8,705	賞与引当金繰入額	5,319	貸倒引当金繰入額	4,681	乙仲料	343,998	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>147,001千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>7,375</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,366</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,237</td> </tr> <tr> <td>乙仲料</td> <td>384,406</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>125,787</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>130,053</td> </tr> </table>	給与手当	147,001千円	役員退職慰労引当金		繰入額	7,375	賞与引当金繰入額	9,366	貸倒引当金繰入額	21,237	乙仲料	384,406	支払手数料	125,787	広告宣伝費	130,053	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>84,062千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>11,622</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,463</td> </tr> <tr> <td>乙仲料</td> <td>429,007</td> </tr> </table>	給与手当	84,062千円	役員退職慰労引当金		繰入額	11,622	貸倒引当金繰入額	5,463	乙仲料	429,007
給与手当	54,120千円																																							
役員退職慰労引当金																																								
繰入額	8,705																																							
賞与引当金繰入額	5,319																																							
貸倒引当金繰入額	4,681																																							
乙仲料	343,998																																							
給与手当	147,001千円																																							
役員退職慰労引当金																																								
繰入額	7,375																																							
賞与引当金繰入額	9,366																																							
貸倒引当金繰入額	21,237																																							
乙仲料	384,406																																							
支払手数料	125,787																																							
広告宣伝費	130,053																																							
給与手当	84,062千円																																							
役員退職慰労引当金																																								
繰入額	11,622																																							
貸倒引当金繰入額	5,463																																							
乙仲料	429,007																																							
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,908千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,908千円	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,908千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,908千円																																		
車両運搬具	2,908千円																																							
車両運搬具	2,908千円																																							
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産の除却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>537千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,566</td> </tr> </table>	建物及び構築物	537千円	工具器具備品	1,028	合計	1,566	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,636千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,734</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,636千円	工具器具備品	1,097	合計	2,734																										
建物及び構築物	537千円																																							
工具器具備品	1,028																																							
合計	1,566																																							
建物及び構築物	1,636千円																																							
工具器具備品	1,097																																							
合計	2,734																																							
<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産の売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	19千円																																				
車両運搬具	19千円																																							
<p>※5. 当四半期連結会計期間におけ る税金費用については、簡便法 による税効果会計を適用してい るため、法人税等調整額は「法 人税、住民税及び事業税」に含 めて表示しております。</p>	<p>※5. 同左</p>	<p>※5. _____</p>																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 400,614千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△35,000</u> 現金及び現金同等物 365,614	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,671,434千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△1,246,752</u> 現金及び現金同等物 2,424,681	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 443,505千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△50,000</u> 現金及び現金同等物 393,505

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)

記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

記載すべき事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	810

当第3四半期連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	第3四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	291,741	397,575	105,834
(2) 債権	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	291,741	397,575	105,834

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	156,000

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	810

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年9月30日）

中古車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年9月30日）

中古車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

中古車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年9月30日）

	日本	香港特別 行政区	中華人民 共和国	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,290,589	2,059,101	919,547	20,269,238	—	20,269,238
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	(46,470)	(67,985)	—	(114,455)	114,455	—
計	17,244,119	1,991,116	919,547	20,154,783	114,455	20,269,238
営業費用	16,638,786	2,133,072	933,125	19,704,984	(130,347)	19,574,636
営業利益	605,333	(141,956)	(13,577)	449,798	244,802	694,601

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	インドネシア共和国	タイ王国	マレーシア国	シンガポール共和国	香港特別行政区	中華人民共和国	その他の地域	計
I 海外売上高	2,630,770	4,125,919	1,055,908	4,763,896	327,605	—	1,462	12,905,562
II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	—	14,088,407
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	29.3	7.5	33.8	2.3	—	0.0	91.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・台湾（中華民国）

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	インドネシア共和国	タイ王国	マレーシア国	シンガポール共和国	香港特別行政区	中華人民共和国	その他の地域	計
I 海外売上高	6,225,317	5,326,200	2,350,248	1,780,413	604,277	439,183	50,081	16,775,721
II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	—	20,269,238
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.7	26.3	11.6	8.8	3.0	2.2	0.2	82.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・台湾（中華民国）

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

（単位：千円）

	インドネシア共和国	タイ王国	マレーシア国	シンガポール共和国	香港特別行政区	中華人民共和国	その他の地域	計
I 海外売上高	481,889	2,914,272	1,022,204	5,515,368	457,994	—	267	10,391,995
II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	—	12,033,339
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.0	24.2	8.5	45.9	3.8	—	0.0	86.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・チリ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日								
1株当たり純資産額 65,145円28銭	1株当たり純資産額 126,873円26銭	1株当たり純資産額 99,863円85銭								
1株当たり四半期純利益 21,220円01銭	1株当たり四半期純利益 5,352円43銭	1株当たり当期純利益 25,472円54銭								
<p>なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>株式分割について 当社は、平成15年9月30日付で株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,159円62銭</p> <p>株式分割について 当社は、平成16年2月20日付及び同年5月20日付で普通株式1株に対して普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24,820円88銭</p> <p>株式分割について 当社は、平成15年9月30日付で株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>								
1株当たり純資産額 44,240円57銭		1株当たり純資産額 44,240円57銭								
1株当たり当期純利益 14,740円57銭		1株当たり当期純利益 14,740円57銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 16,286円32銭</td> <td>1株当たり 純資産額 24,965円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 四半期純利益 5,305円00銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 6,368円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 6,205円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 16,286円32銭	1株当たり 純資産額 24,965円96銭	1株当たり 四半期純利益 5,305円00銭	1株当たり 当期純利益 6,368円13銭	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 6,205円22銭	
前第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり 純資産額 16,286円32銭	1株当たり 純資産額 24,965円96銭									
1株当たり 四半期純利益 5,305円00銭	1株当たり 当期純利益 6,368円13銭									
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 6,205円22銭									

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1株当たり四半期純利益 四半期純利益 515,646千円 普通株主に帰属しない金額 — (うち利益処分による役員賞与金) — 普通株式に係る四半期純利益 515,646千円 期中平均株式数 24,300株 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 四半期純利益調整額 — 普通株式増加数 — 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —	1株当たり四半期純利益 四半期純利益 433,053千円 普通株主に帰属しない金額 — (うち利益処分による役員賞与金) — 普通株式に係る四半期純利益 433,053千円 期中平均株式数 80,908株 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 四半期純利益調整額 — 普通株式増加数 新株引受権 1,852株 新株予約権 1,172株 普通株式増加数 3,023株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —	1株当たり四半期(当期)純利益 四半期(当期)純利益 638,246千円 普通株主に帰属しない金額 13,431千円 (うち利益処分による役員賞与金) 13,431千円 普通株式に係る当期純利益 624,815千円 期中平均株式数 24,529株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 — 普通株式増加数 新株引受権 458株 新株予約権 186株 普通株式増加数 644株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

## (重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
該当事項はありません。	<p>子会社の増資</p> <p>当社の子会社であるアップルオートネットワーク株式会社は、平成16年10月22日開催の臨時株主総会において第三者割当増資を行うことを決議いたしました。</p> <p>また、当社は平成16年10月25日開催の取締役会において同社の第三者割当増資に応じることを決議いたしました。</p> <p>当該第三者割当増資の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 発行新株式数 普通株式 8,000株</li> <li>2 発行価額 1株につき50,000円</li> <li>3 払込金額 1株につき50,000円</li> <li>4 発行価額中資本に 組入れない額 1株につき25,000円</li> <li>5 発行総額 400,000千円</li> <li>6 払込期日 平成16年11月6日</li> <li>7 配当起算日 平成16年11月8日</li> <li>8 割当先および割当株式数 アップルインターナショナル株式会社 6,000株 VTホールディングス株式会社 2,000株</li> </ol>	<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成15年12月11日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行決議を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成16年2月20日付をもって平成15年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき1株を2株に分割する。</li> <li>2 分割により増加する株式数 普通株式 27,000株</li> <li>3 配当起算日 平成16年1月1日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 49,931円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,736円27銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益 12,410円44銭</p> <p>当社は、平成16年3月9日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行決議を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき1株を2株に分割する。</li> <li>2 分割により増加する株式数 普通株式 54,000株</li> <li>3 配当起算日 平成16年1月1日</li> </ol>

前第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
		<p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,965円97銭</p> <p>1株当たり当期純利益 6,368円14銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,205円22銭</p> <p>(2) 新規事業に係る株式取得</p> <p>当社は、平成16年2月9日開催の取締役会において、インターネットを活用した自動車販売流通システムの構築を推進し、自動車のインターネット販売を始めるにあたり、オートバイテル・ジャパン株式会社との業務提携を前提に同社の発行済株式の15.9%を取得することを決議し、取得いたしました。</p> <p>取得内容は以下のとおりであります。</p> <p>取得先 VTホールディングス株式会社</p> <p>取得株数 12,000株</p> <p>取得金額 156,000千円</p>

前第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
		<p>(3) 子会社の設立</p> <p>当社は、平成16年3月4日開催の取締役会において、当社および当社子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDがメルセデスベンツ正規ディーラーとしての営業活動を行うため、香港特別行政区において子会社PRIME ON CORPORATION LIMITEDをシェルフカンパニーを購入する方法により設立することを決議いたしました。</p> <p>設立する子会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 名称 PRIME ON CORPORATION LIMITED</li> <li>2 設立の時期 平成16年3月8日</li> <li>3 本店所在地 A. E. F16/F, Yardley Commercial Building, 3 Connaught Road West, Hong Kong</li> <li>4 資本金 2,000万HKD (内、当社出資比率70.0%)</li> <li>5 株主構成 アップルインターナショナル株式会社 70.0% CHEUNG YAT HUNG ALTON 12.5% YANG HUI QING 10.0% A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 7.5%</li> </ol>

(2) その他

当四半期連結財務諸表のうち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別途に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人の手続きを実施しています。